

本質主義に陥ることを回避するために、方法論と理論的枠組みについてさらに発展した考察を期待したいと思う。

◆ B 6判 246頁 本体2,400円
東信堂 2010年6月刊

■ 書評 ■

湯田拓史 [著]

『都市の学校設置過程の研究—阪神間文教地区の成立—』

関西学院大学 冨江 英俊

本書は、1920～1930年代を中心として、阪神間（基本的には、大阪と神戸の間）という都市地域に、どのように学校が設置されていったかを、様々な資料を基に明らかにし、「教育の公共性」の成立・変容を考察することを目的としている。筆者は、生まれ育ちが阪神間であり、神戸を拠点に研究活動を行っている、新進気鋭の研究者である。

本書の構成は以下のとおりである。序章において、「教育の公共性」について先行研究の整理や課題設定を行い、第1章において当時の都市教育の制度を概観し、第2章において都市化における地域教育の変容を検証して行政課題の転換を吟味している。第3章から第5章において、都市内の小学校の整備に必要な「教育費の集約経路」を検証して、社会機能の組織化の契機を明らかにしている。第6章において、中等教育機関の設置状況とそれに伴う住民の教育関心の変化を検証している。全体を通して、地域住民と学校は密接に結びついており、行政の施策があったとしても、地域住民の意思や行動が中心となって、阪神間に文教地区が成立した、という結論となっている。

本研究は、膨大な資料を丹念に収集し、論理展開していくという歴史研究としては、高度な水準に達していると言えよう。また、阪神間に土地勘がある者にとっては、身近に感じられて読みやすい。評者は、阪神間にある大学の教員養成系教育学部に勤務しているため、阪神間の公立小学校を訪問する機会は多くあり、本書に登場するいくつかの小学校を実際に訪問したことがあるが、その小学校や地域にある実態、特色、歴史的背景といったものを、本研究はうまくとらえていると感じた。その上で、今後の課題と思われる点を、「公共性」と「都市」という2つのキーワードから述べておくことにしたい。

「公共性」についてであるが、本書を通読してこの言葉が最も気になった。筆者は、序章においていくつかの先行研究に言及した上で、次のようなことに焦点をあてて「教育の公共性」を分析している。地域住民が運営する団体によって学校や教育が管理されるという「私事の組織化」、そしてそのために必要な資金を集約する過程、すなわち「教育費の集約経路」である。本書には「どのよ

うな時代、状況、地域にも『教育の公共性』は存在している」という前提（背後仮説）があるようで、この前提を置いた結果、夥しい頻度で「公共性」という言葉が使われていて、マジック・ワードと化している感は否めない。例えば、第6章において、住民の進学熱の高まりによって、公立私立の中等教育機関が多く出来たことを概括した上で、「公私を含めた受験競争地区が成立した」「公私という設置主体の違いにより、『教育費の集約経路』の多様性が形成された」ことを「公共性」だとしているが、これらの現象は、「公共性」というより「私事化」に近いのではないか。「公共性」とは、非常に多義的な概念であるので、もう少し精緻化して、分析につなげる方がよいと考えた。

つづいて「都市」についてである。筆者は、都市の一事例として阪神間を扱っているが、事例として適切であるのか、換言すれば東京や京都などの他の都市でも、本書の分析と同じような「公共性」があったのかは、語られていない。おそらく、この点は筆者の問題設定からは外れるであろう。しかし、様々な地域を対象とした類似の先行研究などをふまえて、少しは言及が欲しかった。筆者も幾度か指摘しているように、阪神間に固有な地域の特性は当然存在する。例えば、第5章で扱われている芦屋市は、高級住宅地として全国的に有名で、「ブランドとしての『芦屋』」「住民たちは、『芦屋』を冠するまともに変化した」などと本書に記述が出てくる。このような心理的なものに、どれだけ実態があるかは怪しい

が、少なくとも一般化出来る地域の事例とは言い難い。特殊な地域の特性があるからこそ、筆者の言うところの「教育の公共性」が成り立っている面が強いと言えよう。もっとも、特殊な事例を出すのが悪いというわけではない。どういった点が特殊であるのかを押さえて、ひいてはこの事例を理想的な事例と価値付けるのか否か、といったあたりをクリアにすれば、より説得力のある結論が導けるであろう。

最後に、本研究が発展していく可能性について、依拠する学問分野という観点から述べておきたい。筆者の専攻は教育行政学であり、教育行政学における問題関心や結論が基本となっている研究であることは間違いない。しかし、筆者はその上で、「都市の経済社会」に注目し、都市社会学の空間論などを参考にして、分析枠組を設定している。分析した内容は、教育社会学において伝統的に行われている「地域社会と教育」研究と関連することが少なくない。すなわち、教育行政学と教育社会学の双方にまたがる研究であるという印象を、評者は持った。このような学際的な研究は、評価されない向きもあるだろうが、本書で繰り返し考察されている「学区」という概念を立体的にとらえようとすれば、一つの学問分野からの考察だけでは、どうしても不十分なのである。このような学際的なアプローチにふさわしいテーマであるという強みを生かして、本書の続編を是非とも期待したい。

◆ A 5判 184頁 本体3,200円
同時代社 2010年2月刊